

公益社団法人 東京青年会議所が独自に各候補者へ政策についての質問をしました。いただいた回答を一覧にまとめましたので、各候補者の政策や考え方の違いをご覧ください。政治参加への検討の一助としてご活用ください。

ニコニコ生放送 10/28(木)21時～



若者が活躍できる社会作り。誤解を招くような表現になってしまうが、**自害と思われよう方々のため私たちのチャンスがなくなっている。失敗ありきでも若者が挑戦できる社会に。**

はしもとまごみ

国債の乱発が今後、私たちの首をしめることになる。私は韓国にもアイデンティティがあるが韓国のほうが芸能や映画の分野がすすんでおり、日本が遅れをとっている。

一時的にでも、消費税をさげる。また、法人税の減税をするべきだ

コロナにより人々の概念が変わりました。例えば距離などです。観光のみではなく、オフショア地域を作り税制上のメリットを他国にアピールし外貨をとりこむ。

私は特殊なアイデンティティーの中で育ってきました。区別と差別は近いようで遠い、逆説的になりますが遠いようで近いです。それを肌で知ってます。そこを子供たちの情操教育に組み込んでいきたい。

税財政・財政再建

教育・子育て



北條 智彦

特に自然災害が絶えずお互い様に助け合うことが必要な国である日本らしい社会・経済の実現。自由競争至上主義に依らず、いざという時に頼れる大きな政府により国民経済を下支えし、必要な分野に投資を行うことで少しずつ(年率1~2%)でも、一億総中流と言われた時代のように国民全体が成長していく経済を実現すること。

政府の役割を縮小し、市場の役割を拡大する新自由主義的な改革により、国民の安心安全な暮らしを支える多くの公的サービスが無駄といって削られてきた。こうした背景に存在する緊縮財政によりデフレが長期化し、国民の所得を劇的に押し下げている。

特に深刻な状況にある公共インフラ、医療体制の分野を立て直したい。そうした取り組みを積極財政により行うことで、先進国で唯一25年間も続くデフレを脱却したい。その為に90年代後半から続く緊縮財政を改め、必要な分野に積極的に投資を行い、国民全体の所得の向上を実現する積極財政への転換を行う。

以下、I~IIIの緊急経済対策を実施することで、日本経済の骨格である民間最終消費支出(いわゆる内需)をコロナ禍以前の水準に戻す。
I.消費税5%減税：約10~15兆円
II.所得税1,000万円以下免除：約5兆円
III.全国民一律10万円給付(特別定額給付金の再給付)：約12兆円

コロナ禍による経済危機を乗り越える(コロナ禍以前の経済規模、及び生活水準の回復)

国立・公立・公的病院の割合を4~5割に向上する(僻地医療、救命救急センター、地域周産母子医療センター、災害拠点病院、感染症指定医療機関、地域がん診療連携拠点病院の増設は国立・公立・公的病院が担っている為)15年間で58.3兆円の地震・津波、高潮、洪水対策事業を実施する(土木学会 平成29年度会長特別委員会 レジリエンス確保に関する政策検討委員会 参照)国土強靱化計画として2018年から着手しているが、現状では規模が不足しているという認識

安心して暮らせる社会基盤の確立(医療体制の強化・防災インフラ整備)

郵政、鉄道、水道事業などの一部再公営化(公社、独立行政法人含む)など派遣法の改正(非専門職における派遣の原則禁止)、中小企業の保険料負担を軽減(売上総利益に占める社会保険料負担の割合は、中企業9.9%、中堅企業14.4%、中小企業14.0%となっている。参照：中小企業庁「中小企業・小規模事業者の現状と課題」)

安心して働き、子育てが出来る社会環境の整備(公務員数の増加、若者の正社員化)

渡辺 秀高

自由・平等・国際協調と徳による政治

政治家の子供は政治家、医者の子供は医者、タレントの子供はタレントなど親によって人生が決まり職業選択の自由も法の下での平等も名ばかりであり真の競争がなされていない。

実力や能力によった対等な真の競争社会の実現。

アメリカ型の大統領制を実現し天皇制を廃止します。また、実力主義、能力主義によって大臣や国会議員を登用します。

石油・原子力に替わる新エネルギーの開発。太陽光発電などの自然エネルギーに限らず幅広く新しいエネルギーを考えこの国の新たな基幹産業に育てたいです。

産業政策 環境エネルギー

国連改革。国連の問題点として五大国の拒否権により国際間の紛争解決能力が失われている。そこで例えば米国、中国などは10票、日本、英国などは5票、その他の国は1票とした変則の多数決とする。この案に五大国などが反対した場合、新たに新・国連とも言うべき別組織を作る。

沢田 しんご

コロナ感染爆発と医療崩壊は自公政権による人災。長年の社会保障削減、労働規制緩和などの矛盾がコロナ禍で噴出し、アベノミクスが貧困と格差を拡大した。政治の私有化と強権政治により民主主義が危機に瀕している。石炭火力・原発に固執し、ジェンダー平等、核兵器禁止条約に背を向ける政治に未来はない。政権交代が必要。

格差と貧困の新自由主義を終わらせ、ケアに手厚く、人間らしく働けるルールの確立など、誰もが希望と夢をもって生きられる社会。脱炭素、原発ゼロのエネルギー政策で気候危機を打開し、持続可能な経済発展の道をすすめる社会。ジェンダー平等を実現し、憲法9条を生かした平和外交でアジアと世界に貢献する日本。

青年運動にかかわってきて、コロナ禍が学ぶ環境をいっそう悪くしていることを心配している。安心して学べる環境をつくるのが国の責任。ブラック企業の根絶と合わせ解決したい。安保健制を廃止し、ジェンダー平等、気候危機にとりくむ。

感染が減っている今こそ、ワクチン接種と一体に検査を拡大する。何時でも誰でも無料で受けられる体制をつくる。医療・保健所体制を抜本拡充する。持続化給付金・家賃支援給付金の第2弾の実施。コロナで収入の減った人への1人10万円の暮らし応援給付金を支給する。

コロナ対策

国公私立大、専門学校授業料の半減。給付奨学金の拡大(70万人に月額3~7.5万円)。すべての貸与奨学金の無利子化。卒業生の有利子奨学金の利子免除。

安心して学べる環境の整備

土田 しん

多くの国民が日本を「誇り」に思える国にすべきである。

次の世代に'現在'の日本を引き継ぐには危機的状況である。過去の遺産を切り崩しながら'豊か'そうに見える'日本'を維持している状態であると考えている。

未来志向の政治ができていないこと。次世代に誇りに思える日本を引き継ぐには、大きく方向転換をはからないといけない制度が多々ある。しかし、目の前の課題解決が優先され、将来を見据えた本質的な議論ができていない。

政策に優先順位はつけられませんが、真意はホームページをご覧ください。
[土田しん\(つちだしん\) オフィシャルサイト](#) | [自由民主党\(tsuchida-shin.jp\)](#)

第1 優先政策

政策分野

第2 優先政策

政策分野

第3 優先政策

政策分野

国のめざすべき将来像

国の現状認識

国の解決したい課題

第1 優先政策

政策分野

第2 優先政策

政策分野

第3 優先政策

政策分野

基本的な考え方

課題を解決するための重要政策